

令和6年度 新里紫桐会居宅介護支援事業所 事業計画

1 基本方針

事業所は、利用者が居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を送ることができるよう配慮し、利用者の意思と人権を尊重し、その立場に立って公正中立に支援します。

また、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、地域との結びつきを重視し、切れ目のない医療介護体制の確保に努めます。更に地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携をとりながら、総合的なサービスの提供を目指します。

2 重点事項

(1) 居宅サービス計画の作成

- ① 利用者の居宅を訪問し、利用者及び家族に面談して情報を収集し、解決すべき課題を把握（アセスメント）します。
- ② 指定居宅サービス事業所等に関するサービス内容、利用料等の情報を提供し、サービスの選択を行っていただきます。また、提供開始時には、同一事業所の提供割合等を直近の前6月間の状況で説明し、同意を得ます。
- ③ 利用者の目的とする生活に対し、提供されるサービスの内容、その達成時期、サービスを提供する上での留意点を盛り込んだ居宅サービス計画の原案作成を行い、説明と同意を得ます。

(2) 経過観察・再評価

- ① 毎月居宅を訪問し経過観察（モニタリング）を行って記録します。また、定期的に評価を行い、状況の変化に応じて居宅サービス計画の変更、要介護区分変更申請等の必要な支援を行います。

(3) 秘密保持

- ① 事業所が得た利用者及び家族の個人情報については、介護サービス提供以外の目的では原則使用しないものとし、サービス担当者会議等において利用者や家族の個人情報を用いる場合はあらかじめ文書による同意を得ます。

(4) 連絡・調整

- ① サービス担当者会議において地域の保健・医療・福祉サービス提供事業者等各関係機関との連携を図り、より良いサービスの提供に努めます。
- ② 利用者の入退院時に情報共有シートを活用し、医療機関とのスムーズな連携に努めます。
- ③ 居宅サービスの目標に沿ったサービスが提供されるよう、指定居宅介護事業所等との連携調整を行います。
- ④ 担当者が不在でも利用者や家族が困らないよう、遅滞なく記録を整え対応できるようにします。

(5) 給付管理

- ① 居宅サービス計画の内容に基づき毎月給付管理票を作成し、岩手県国民健康保険団体連合会に提出します。

(6) その他

- ① 介護保険施設への入所を希望した場合は、施設等の紹介その他の支援をします。
- ② ケアマネジメントに関する研修会等に参加し、事業所内でも最新の情報を会議等で共有します。
- ③ 災害時におけるBCP（業務継続計画）の作成と訓練を行います。
- ④ 感染症発生時についての訓練を、BCP（業務継続計画）に基づいて行います。
- ⑤ 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話等の活用可能）を定期的開催し、事業所内で周知徹底を図ります。

3 年間行事計画

月	業務内容
4	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
5	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
6	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
7	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
8	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
9	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
10	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
11	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
12	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
1	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
2	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理
3	訪問・モニタリング・評価・計画作成・支援経過（記録）・給付管理

※その他

随時担当者会議開催・更新時申請代行・訪問調査実施・地域包括支援センターとの連携

4 職員研修計画

各種研修会へ積極的に参加し、基礎知識や専門的知識を習得することにより職員の資質の向上、サービスの向上を目指します。

区分	研修名	備考
外部研修	介護支援専門員各種研修 介護支援専門員更新研修 主任介護支援専門員研修 介護支援専門員協会研修 介護支援専門員連絡協議会研修 ケアマネジメント部会 認知症に関する研修 権利擁護に関する研修 応急処置・心肺蘇生に関する研修	職位・職責に応じた研修を検討し、参加を調整する。

	接遇に関する研修	
内部研修	認知症及び認知症ケアに関する研修 プライバシーの保護の取り組みに関する研修 倫理及び法令遵守に関する研修 非常災害時の対応に関する研修 高齢者虐待防止に関する研修 感染症対策に関する研修 ハラスメントに関する研修 個人情報の取扱いに関する研修 訪問調査業務に関する研修 各種マニュアルの見直し 外部研修受講者による伝達研修	事業所必要研修項目